



住民の個人被ばく線量把握事業

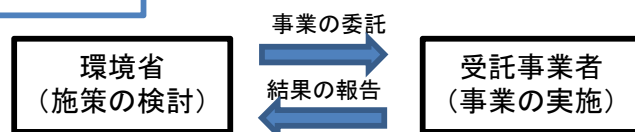
平成29年度要求額
398百万円(419百万円)

背景・目的・事業概要

事業目的・概要等

- 現在の避難指示解除準備区域等の住民は、今後の解除により帰還が可能となる。帰還後の健康影響に係る情報の一つとして帰還した住民等に個人線量計を配布し外部被ばく線量を把握していただくとともに、ホールボディカウンターで内部被ばく線量の測定を行い、帰還地での被ばく線量を把握する。
- また、平成26年度から平成28年度までの3年間に行った避難住民の被ばく線量を活用することにより、被ばく線量の分類・整理を行う。

事業スキーム

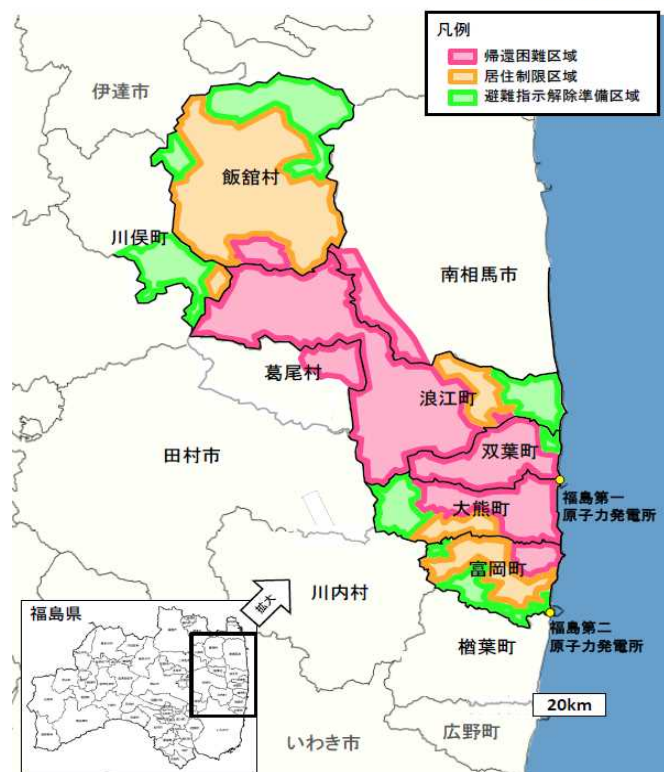


期待される効果

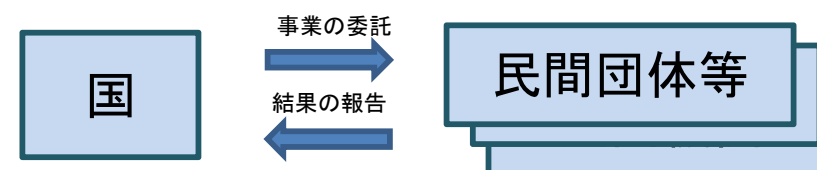
原子力被災者の健康確保に万全を期すとともに、健康不安の解消を図る。

避難指示区域の概念図

平成28年7月12日時点



イメージ



- ・個人線量計の配布
- ・ホールボディカウンター測定



ホールボディカウンター



住民



個人線量計